

平成25年 3月26日

首都高速道路に係る地域路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更

別紙1-1から1-5、1-7から1-11、1-14から1-21を次のとおり改める。

都道首都高速晴海線(東京都中央区晴海二丁目から東京都江東区豊洲六丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都中央区晴海二丁目から

東京都江東区豊洲六丁目まで

(ロ) 延長

1.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	60	1.2	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	2車線 (暫定)	—	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル(暫定)

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	中央区晴海二丁目	立体接続	晴海仮出入口(仮称)

(4) 工事予算

23,074百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成28年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

25,776 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 24,633 百万円)(消費税込み)

都道首都高速晴海線(東京都江東区豊洲六丁目から東京都江東区有明二丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都江東区豊洲六丁目から

東京都江東区有明二丁目まで

(ロ) 延長

1.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	60	1.5	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	2車線 (暫定)	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

-

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	江東区豊洲六丁目	立体接続	豊洲出入口
都道高速湾岸線	江東区東雲二丁目 江東区有明二丁目	立体接続	東雲ジャンクション

(4) 工事予算

28,430百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成21年 2月11日 (供用開始)

平成27年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

26,952 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 26,952 百万円)(消費税込み)

都道首都高速目黒板橋線(東京都目黒区青葉台四丁目から東京都渋谷区本町三丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速目黒板橋線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都目黒区青葉台四丁目から

東京都渋谷区本町三丁目まで

(ロ) 延長

4.3キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	60	4.3	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	-	-	
トンネル部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速品川目黒線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷二丁目	立体接続	富ヶ谷入口
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷一丁目	立体接続	富ヶ谷出口
都道環状六号線	渋谷区初台二丁目	立体接続	初台南出入口
都道首都高速4号線	渋谷区本町一丁目	立体接続	西新宿ジャンクション

(4) 工事予算

593,074百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成22年 3月28日 (供用開始)

平成26年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

273,323 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 272,952 百万円)(消費税込み)

都道首都高速目黒板橋線(東京都渋谷区本町三丁目から東京都板橋区熊野町まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速目黒板橋線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都渋谷区本町三丁目から

東京都板橋区熊野町まで

(ロ) 延長

6.7キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都渋谷区本町三丁目から 東京都板橋区熊野町まで	60	6.7	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都渋谷区本町三丁目から 東京都板橋区熊野町まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	-	-	1.25	0.75	2.00	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速4号線	渋谷区本町一丁目	立体接続	西新宿ジャンクション
都道環状六号線	中野区弥生町一丁目	立体接続	中野長者橋入口
都道環状六号線	中野区本町二丁目	立体接続	中野長者橋出口
都道環状六号線	豊島区南長崎一丁目	立体接続	西池袋出口
都道環状六号線	豊島区西池袋四丁目	立体接続	西池袋入口
都道環状六号線	豊島区西池袋四丁目	立体接続	西池袋出口
都道環状六号線	板橋区南町	立体接続	高松入口
都道首都高速5号線	板橋区熊野町	平面接続	

(4) 工事予算

458,202百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成19年12月22日 (供用開始)

平成24年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

198,343 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 198,343 百万円)(消費税込み)

都道首都高速品川目黒線(東京都品川区八潮三丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速品川目黒線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都品川区八潮三丁目から

東京都目黒区青葉台四丁目まで

(ロ) 延長

9.4キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	60	9.4	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道高速湾岸線	品川区八潮三丁目	立体接続	大井ジャンクション
都道環状六号線	品川区西五反田五丁目	立体接続	五反田入口(仮称)
都道環状六号線	品川区西五反田三丁目	立体接続	五反田出口(仮称)
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道首都高速目黒板橋線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道357号	品川区八潮三丁目	立体接続	大井南仮出口(仮称)

一般国道357号(3種)の供用開始までの措置とする。

(4) 工事予算

172,936 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

- ① 東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線外回りに係る部分)
平成18年 4月 1日
- ② 東京都品川区八潮三丁目から東京都品川区八潮一丁目まで、及び東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線内回りに係る部分)
平成24年10月 1日

なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、
会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(口) 工事の完成予定年月日
平成26年 3月31日

2.工事に要する費用に係る債務引受限度額

184,345 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 180,058 百万円)(消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北線(神奈川県横浜市都筑区川向町から神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市都筑区川向町から

神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで

(ロ) 延長

8.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	60	8.2	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(ト) 付加車線の幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道長島大竹線	横浜市港北区新羽町	立体接続	新横浜出入口(仮称)
神奈川県道大田神奈川線	横浜市鶴見区馬場七丁目 横浜市神奈川区西寺尾一丁目	立体接続	馬場出入口(仮称)
横浜市道岸谷生麦線	横浜市鶴見区岸谷一丁目 横浜市鶴見区生麦一丁目	立体接続	新生麦出入口(仮称)
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市鶴見区生麦一丁目 横浜市鶴見区生麦二丁目	立体接続	生麦ジャンクション
横浜市道高速湾岸線	横浜市鶴見区生麦二丁目	平面接続	

(4) 工事予算

333,626 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 4日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成29年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

364,326 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 355,530 百万円)(消費税込み)

川崎市道高速縦貫線(神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

川崎市道高速縦貫線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から

神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで

(ロ) 延長

4.4キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで	80	4.4	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.25メートル

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道409号	川崎市川崎区旭町一丁目	立体接続	富士見入口(仮称)
一般国道409号	川崎市川崎区富士見一丁目	立体接続	富士見出口(仮称)
神奈川県道高速横浜羽田空港線	川崎市川崎区大師河原一丁目 川崎市川崎区大師河原二丁目 川崎市川崎区殿町一丁目	立体接続	大師ジャンクション
一般国道409号	川崎市川崎区大師河原一丁目	立体接続	大師入口

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道409号	川崎市川崎区大師河原一丁目	立体接続	大師出入口

(4) 工事予算

288,545百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成22年10月20日 (大師出入口～殿町供用開始)

平成26年 3月31日 (残工事完了)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

55,797 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 55,735 百万円) (消費税込み)

都道首都高速5号線(改築)(板橋熊野町JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速5号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都板橋区熊野町から

東京都板橋区大山東町まで

(ロ) 延長

0.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋区大山東町まで	60	0.5	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋大山東町まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)			往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	右側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	-	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

25,000百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

31,638 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 30,426 百万円)(消費税込み)

都道首都高速7号線(改築)(小松川JCT(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速7号線

(2) 工事の箇所

東京都江戸川区西小松川町

東京都江戸川区東小松川二丁目

東京都江戸川区松島一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速葛飾江戸川線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川ジャンクション(仮称)
附属街路第4号線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川入口(中環)(仮称)

(4) 工事予算

32,896百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

41,354 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 39,888 百万円)(消費税込み)

都道首都高速板橋足立線(改築)(王子南出入口)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速板橋足立線

(2) 工事の箇所

東京都北区王子一丁目
東京都北区堀船一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続位置	接続の方法	備考
都道王子千住南砂町線	北区王子一丁目	立体接続	王子南出口
都道王子千住南砂町線	北区堀船一丁目	立体接続	王子南入口

(4) 工事予算

32,108百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成27年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

27,424 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 26,943 百万円)(消費税込み)

首都高速道路 東京地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
都道首都高速1号線	台東区北上野一丁目	大田区羽田旭町	21.9
都道首都高速2号線	中央区銀座八丁目	品川区戸越一丁目	8.5
都道首都高速2号分岐線	港区麻布十番四丁目	港区六本木三丁目	1.5
都道首都高速3号線	千代田区隼町	世田谷区砧公園	14.6
都道首都高速4号線	中央区八重洲二丁目	杉並区上高井戸三丁目	18.6
都道首都高速4号分岐線	千代田区大手町二丁目	中央区日本橋小網町	1.0
都道首都高速5号線	千代田区一ツ橋一丁目	板橋区三園一丁目	17.8
都道首都高速6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平二丁目	15.6
都道首都高速7号線	墨田区千歳一丁目	江戸川区谷河内二丁目	10.4
都道首都高速8号線	中央区銀座一丁目	中央区銀座一丁目	0.1
都道首都高速9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳二丁目	5.3
都道首都高速11号線	港区海岸二丁目	江東区有明二丁目	5.0
都道首都高速葛飾江戸川線	葛飾区四つ木三丁目	江戸川区臨海町六丁目	11.2
都道首都高速板橋足立線	板橋区板橋二丁目	足立区江北二丁目	7.1
都道高速湾岸線	大田区羽田空港三丁目	江戸川区臨海町六丁目	23.1
都道首都高速湾岸分岐線	大田区昭和島二丁目	大田区東海三丁目	1.9
都道高速横浜羽田空港線	大田区羽田二丁目	大田区羽田旭町	0.9
都道高速葛飾川口線	葛飾区小菅三丁目	足立区入谷三丁目	11.8
都道高速足立三郷線	足立区加平二丁目	足立区神明一丁目	1.8
都道高速板橋戸田線	板橋区三園一丁目	板橋区新河岸三丁目	0.7
合 計			178.8

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、長大橋等の特殊橋梁、トンネル構造物、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った橋脚、上部工の疲労対策やB活荷重に対応するためのコンクリート床版の補強、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・PA改良や交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

108,157百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

- (イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日
- (ロ) 工事の完成予定年月日 平成26年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

120,790 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額 120,123 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 埼玉地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
埼玉県道高速葛飾川口線	川口市東領家五丁目	川口市大字西新井宿	6.7
埼玉県道高速足立三郷線	八潮市大字浮塚	三郷市番匠免二丁目	5.7
埼玉県道高速板橋戸田線	和光市大字下新倉	戸田市美女木四丁目	3.0
埼玉県道高速さいたま戸田線	戸田市美女木一丁目	戸田市美女木四丁目	1.1
合 計			16.5

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

2,587百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

2,915 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額

2,915 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 千葉地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
千葉県道高速湾岸線	浦安市舞浜	市川市高谷	8.9
合 計			8.9

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼上部工の疲労対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

4,693百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

5,256 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額 5,256 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 横浜地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市中区本牧ふ頭	横浜市鶴見区寛政町	15.3
神奈川県道高速湾岸線	横浜市金沢区並木三丁目	横浜市鶴見区扇島	21.4
横浜市道高速1号線	横浜市西区高島二丁目	横浜市神奈川区三ツ沢西町	2.3
横浜市道高速2号線	横浜市中区元町	横浜市保土ヶ谷区狩場町	7.7
横浜市道高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	横浜市鶴見区生麦二丁目	4.6
合 計			51.3

※重複延長2.8km(本牧ふ頭～大黒ふ頭)は神奈川県道高速湾岸線に含む

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、長大橋等の特殊橋梁、トンネル構造物、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策や、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

18,942百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

21,240 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額 21,240 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 川崎地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
神奈川県道高速横浜羽田空港線	川崎市川崎区浅田四丁目	川崎市川崎区殿町一丁目	6.4
神奈川県道高速湾岸線	川崎市川崎区扇島	川崎市川崎区浮島町	8.7
川崎市道高速縦貫線	川崎市川崎区殿町三丁目	川崎市川崎区浮島町	3.5
合 計			18.6

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策や、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・施設防災システムの高度化の高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

3,400百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

3,814 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額

3,814 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 さいたま地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
埼玉県道高速さいたま戸田線	さいたま市中央区新都心	さいたま市南区内谷二丁目	9.2
合 計			9.2

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・交通管制中央装置の統合化、通信設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

638百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

675 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額

675 百万円）（消費税込み）

都道首都高速6号線(改築)(堀切小菅JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名 都道首都高速6号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 東京都葛飾区堀切四丁目から

東京都葛飾区小菅三丁目まで

(ロ) 延長 0.6キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	60	0.6	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	—	—	付加車線事業 (下り線)

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

(4) 工事予算

13,000百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成23年12月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

18,106 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 17,470 百万円) (消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北西線(神奈川県横浜市青葉区下谷本町から神奈川県横浜市都筑区川向町まで)に関する

工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北西線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市青葉区下谷本町から

神奈川県横浜市都筑区川向町まで

(ロ) 延長

7.1キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業と有料道路事業による施行方式

(ロ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	60	7.1	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	2.50	0.75	3.25	
土工(掘割)部分	—	—	2.50	0.75	3.25	

(チ) 付加車線の幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
高速自動車国道第一東海自動車道 (東名高速道路)	横浜市青葉区下谷本町	立体接続	横浜青葉ジャンクション(仮称)
横浜市道川向線	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北出入口(仮称)
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道高速横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	平面接続	

(4) 工事予算

102,623 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

① 横浜市青葉区下谷本町から横浜市緑区北八朔町まで(横浜青葉ジャンクション(仮称)に係る部分)、
及び横浜市都筑区東方町から横浜市都筑区川向町まで(港北ジャンクション(仮称)に係る部分)
平成24年 5月 1日

② 横浜市青葉区下谷本町から横浜市都筑区川向町まで
平成32年10月 1日

なお、②における工事の着手予定年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日

平成34年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

118,146 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

113,026 百万円)(消費税込み)

別紙3を次のとおり改める。

**修繕に係る工事に要する費用に係る
債務引受限度額**

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H18	6,137
H19	11,612
H20	9,579
H21	9,396
H22	8,110
H23	11,545
H24	17,369
H25	58,221
H26	19,585
H27	19,716
H28	19,727
H29	19,746
H30	19,764
H31	19,783
H32	20,957
H33	21,575
H34	22,013
H35	22,389
H36	22,535
H37	22,541
H38	22,603
H39	22,653
H40	22,697
H41	22,787
H42	22,841
H43	22,907
H44	22,947
H45	23,101
H46	23,143
H47	23,186
H48	23,190
H49	24,100
H50	24,111
H51	24,111
H52	24,111
H53	24,111
H54	24,111
H55	24,112
H56	24,112
H57	23,715
H58	23,715
H59	23,715
H60	23,715
H61	23,715
H62	7,745

(注1) 平成18年度から平成23年度までは実績値を、平成24年度は実績見込額を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。

別紙4を次のとおり改める。

**災害復旧に要する費用に係る
債務引受限度額**

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

債務引受限度額	4,437
---------	-------

別紙5を次のとおり改める。

無利子貸付けの貸付計画

首都高速道路株式会社に対する無利子貸付けの貸付計画

(単位:百万円)

年度	無利子貸付計画額
H18	30,300
H19	29,600
H20	28,416
H21	32,920
H22	33,908
H23	42,214
H24	39,684
H25	39,574
H26	22,948
H27	22,145
H28	19,844
H29	9,697
H30	6,833
H31	6,836
H32	8,124
H33	8,606
H34	0
H35	0
H36	0
H37	0
H38	0
H39	0
H40	0
H41	0
H42	0
H43	0
H44	0
H45	0
H46	0
H47	0
H48	0
H49	0
H50	0
H51	0
H52	0
H53	0
H54	0
H55	0
H56	0
H57	0
H58	0
H59	0
H60	0
H61	0
H62	0

注) 平成18年度から平成23年度は実績値を、平成24年度は実績見込み額を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

道路資産の貸付料の額

首都高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(単位：百万円)

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
				うち盛土・切土・のり面構造物等分	うち橋梁・トンネル等分
H18	(202,470)	(43,766)	(158,704)	(8,856)	(149,848)
	204,136	44,126	160,010	8,929	151,081
H19	(203,138)	(43,910)	(159,227)	(8,885)	(150,343)
	203,138	43,910	159,227	8,885	150,343
H20	(207,313)	(44,813)	(162,500)	(9,068)	(153,432)
	192,576	41,627	150,949	8,423	142,526
H21	(188,136)	(40,668)	(147,468)	(8,229)	(139,240)
	188,136	40,668	147,468	8,229	139,240
H22	(195,066)	(33,120)	(161,946)	(7,842)	(154,104)
	189,399	32,158	157,241	7,614	149,627
H23	(197,997)	(33,618)	(164,379)	(7,960)	(156,419)
	197,997	33,618	164,379	7,960	156,419
H24	(201,545)	(34,220)	(167,325)	(8,102)	(159,222)
	201,545	34,220	167,325	8,102	159,222
H25	203,369	34,530	168,839	8,176	160,663
H26	223,008	37,864	185,143	8,965	176,178
H27	226,202	38,407	187,795	9,094	178,701
H28	230,695	39,170	191,525	9,274	182,251
H29	237,514	40,327	197,186	9,549	187,638
H30	244,943	41,589	203,354	9,847	193,507
H31	251,560	42,712	208,848	10,113	198,734
H32	256,330	43,522	212,808	10,305	202,503
H33	252,122	42,808	209,314	10,136	199,178
H34	256,887	43,617	213,270	10,327	202,943
H35	260,781	44,278	216,503	10,484	206,019
H36	265,265	45,039	220,226	10,664	209,561
H37	266,279	45,211	221,067	10,705	210,363
H38	267,815	45,472	222,343	10,767	211,576
H39	268,648	45,614	223,034	10,800	212,234
H40	269,391	45,740	223,651	10,830	212,821
H41	270,194	45,876	224,318	10,862	213,455
H42	271,017	46,016	225,001	10,895	214,106
H43	268,480	45,585	222,895	10,793	212,101
H44	265,989	45,162	220,827	10,693	210,133
H45	263,440	44,729	218,711	10,591	208,120
H46	260,976	44,311	216,665	10,492	206,173
H47	258,477	43,887	214,590	10,391	204,199
H48	255,931	43,454	212,476	10,289	202,188
H49	253,456	43,034	210,422	10,189	200,232
H50	251,049	42,625	208,423	10,093	198,331
H51	248,651	42,218	206,433	9,996	196,436
H52	246,134	41,791	204,343	9,895	194,448
H53	243,700	41,378	202,322	9,797	192,525
H54	241,368	40,982	200,386	9,703	190,683
H55	239,136	40,603	198,533	9,614	188,919
H56	236,880	40,220	196,660	9,523	187,137
H57	234,679	39,846	194,833	9,435	185,398
H58	232,469	39,471	192,998	9,346	183,652
H59	230,094	39,068	191,026	9,250	181,776
H60	227,664	38,655	189,009	9,153	179,856
H61	225,189	38,235	186,954	9,053	177,901
H62	100,095	16,995	83,100	4,024	79,076

(注1) 平成18年度から平成23年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成24年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

計画料金収入の額

首都高速道路株式会社における計画料金収入

(単位：百万円)
(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(263, 101) 267, 398
H 1 9	(268, 946) 268, 576
H 2 0	(276, 377) 258, 876
H 2 1	(271, 335) 253, 132
H 2 2	(261, 242) 255, 900
H 2 3	(264, 036) 263, 261
H 2 4	(266, 780) 268, 460
H 2 5	268, 770
H 2 6	292, 365
H 2 7	296, 051
H 2 8	300, 608
H 2 9	308, 725
H 3 0	315, 579
H 3 1	321, 925
H 3 2	326, 615
H 3 3	322, 094
H 3 4	328, 136
H 3 5	332, 187
H 3 6	336, 215
H 3 7	336, 946
H 3 8	337, 705
H 3 9	338, 462
H 4 0	339, 188
H 4 1	339, 948
H 4 2	340, 708
H 4 3	338, 098
H 4 4	335, 541
H 4 5	332, 956
H 4 6	330, 372
H 4 7	327, 818
H 4 8	325, 233
H 4 9	322, 677
H 5 0	320, 097
H 5 1	317, 511
H 5 2	314, 955
H 5 3	312, 370
H 5 4	309, 817
H 5 5	307, 233
H 5 6	304, 620
H 5 7	302, 065
H 5 8	299, 481
H 5 9	296, 897
H 6 0	294, 344
H 6 1	291, 757
H 6 2	144, 997

(注) 平成18年度から平成23年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成24年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙8を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

地域路線網(首都高速道路)

[百万円(消費税込み)]

	未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
	債務残高(期首)		出資金	有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金等	管理費等	支払利息	無利子貸付金	
	有利子借入金	社会資本借入金											
平成18年度	4,410,870	414,701	769,594	27,563	0	2,775	204,136	513	30,300	9,000	74,344	30,300	121,305
平成19年度	4,350,945	380,883	799,894	79,466	80,861	30,258	203,138	556	29,600	1,129	68,386	29,600	134,179
平成20年度	4,333,788	424,187	829,494	39,415	0	6,337	192,576	535	28,416	7,670	68,320	28,416	117,121
平成21年度	3,915,873	384,168	857,910	161,445	73,559	25,311	188,136	1,014	32,920	-1,790	69,199	32,920	121,741
平成22年度	3,996,815	416,489	890,830	26,778	0	22,968	189,399	857	33,908	7,299	65,840	33,908	117,117
平成23年度	3,856,017	374,448	924,738	12,938	0	1,955	197,997	850	42,984	9,391	61,489	42,984	127,967
平成24年度	3,782,808	332,628	966,952	129,218	0	31,987	201,545	841	39,684	2,620	54,983	39,684	144,783
平成25年度	3,808,548	291,323	1,006,636	230,045	0	80,268	203,369	916	39,574	-4,348	57,105	39,574	151,528
平成26年度	3,924,819	253,569	1,046,210	39,799	0	7,972	223,008	934	22,948	9,139	62,372	22,948	152,431
平成27年度	3,846,952	218,804	1,069,158	39,082	0	6,410	226,202	939	22,145	9,374	65,317	22,145	152,450
平成28年度	3,765,320	187,068	1,091,303	257,476	0	120,358	230,695	946	19,844	-4,882	67,262	19,844	169,261
平成29年度	3,883,219	157,384	1,111,147	57,342	0	12,148	237,514	891	9,697	8,746	75,067	9,697	154,592
平成30年度	3,813,929	129,424	1,120,844	19,764	0	0	244,943	894	6,833	11,460	80,261	6,833	154,116
平成31年度	3,705,310	103,691	1,127,677	50,954	0	10,183	251,560	894	6,836	9,913	84,980	6,836	157,561
平成32年度	3,622,691	79,703	1,134,513	20,957	0	0	256,330	894	8,124	11,949	89,283	8,124	155,992
平成33年度	3,508,927	58,432	1,142,637	99,015	0	40,706	252,122	894	8,606	6,424	89,666	8,606	156,926
平成34年度	3,468,813	40,635	1,151,243	22,013	0	0	256,887	894	0	11,928	93,719	0	152,134
平成35年度	3,352,751	26,576	1,151,243	22,389	0	0	260,781	894	0	12,090	98,364	0	151,221
平成36年度	3,235,516	14,979	1,151,243	22,535	0	0	265,265	894	0	12,297	103,073	0	150,789
平成37年度	3,115,191	7,050	1,151,243	22,541	0	0	266,279	894	0	12,351	104,599	0	150,223
平成38年度	2,992,446	2,113	1,151,243	22,603	0	0	267,815	895	0	12,415	103,782	0	152,513
平成39年度	2,864,648	0	1,151,243	22,653	0	0	268,648	894	0	12,458	102,180	0	154,904
平成40年度	2,732,397	0	1,151,243	22,697	0	0	269,391	894	0	12,485	100,228	0	157,572
平成41年度	2,597,522	0	1,151,243	22,787	0	0	270,194	894	0	12,521	97,454	0	161,113
平成42年度	2,459,196	0	1,151,243	22,841	0	0	271,017	894	0	12,559	93,412	0	165,940
平成43年度	2,316,097	0	1,151,243	22,907	0	0	268,480	894	0	12,433	88,116	0	168,825
平成44年度	2,170,179	0	1,151,243	22,947	0	0	265,989	894	0	12,316	82,370	0	172,197
平成45年度	2,020,929	0	1,151,243	23,101	0	0	263,440	894	0	12,184	76,439	0	175,711
平成46年度	1,868,319	0	1,151,243	23,143	0	0	260,976	894	0	12,064	70,371	0	179,435
平成47年度	1,712,027	0	1,151,243	23,186	0	0	258,477	894	0	11,948	64,240	0	183,183
平成48年度	1,552,030	0	1,151,243	23,190	0	0	255,931	895	0	11,821	57,907	0	187,098
平成49年度	1,388,122	0	1,151,243	24,100	0	0	253,456	894	0	11,666	51,374	0	191,310
平成50年度	1,220,912	0	1,151,243	24,111	0	0	251,049	894	0	11,544	44,808	0	195,591
平成51年度	1,049,432	0	1,151,243	24,111	0	0	248,651	894	0	11,432	38,115	0	199,998
平成52年度	873,545	0	1,151,243	24,111	0	0	246,134	894	0	11,314	31,072	0	204,642
平成53年度	693,014	0	1,151,243	24,111	0	0	243,700	894	0	11,197	23,810	0	209,587
平成54年度	507,538	0	1,151,243	24,111	0	0	241,368	894	0	11,089	16,342	0	214,831
平成55年度	316,818	0	1,151,243	24,112	0	0	239,136	894	0	10,978	8,656	0	220,396
平成56年度	120,534	0	1,151,243	24,112	0	0	236,880	894	0	10,870	2,209	0	224,695
平成57年度	0	0	1,071,194	23,715	0	0	234,679	894	0	10,790	0	0	224,783
平成58年度	0	0	870,126	23,715	0	0	232,469	895	0	10,679	0	0	222,685
平成59年度	0	0	671,156	23,715	0	0	230,094	894	0	10,572	0	0	220,416
平成60年度	0	0	474,455	23,715	0	0	227,664	894	0	10,449	0	0	218,109
平成61年度	0	0	280,061	23,715	0	0	225,189	894	0	10,334	0	0	215,749
平成62年度	0	0	88,027	7,745	0	0	100,095	447	0	4,767	0	0	95,775
平成63年度	0	0	0										
計				1,951,989	154,420	399,636	10,682,804	38,850	382,419	424,645	2,686,514	382,419	7,610,495

(注1) 上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において一般会計に承継した機構債務を反映し、平成22年度において高速道路利便増進事業の計画変更に伴い見直しを行っている。

(注2) 平成18年度から平成23年度までは実績値を、平成24年度は実績見込値を記載している。

添付書類

- 別添 1 都道首都高速 1 号線等に関する協定の一部を変更する協定
- 別添 2 貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類
- 別添 3 推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類